



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー
コード番号 7717 URL <https://www.vtec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,146	16.1	986	81.9	1,700	71.0	260	93.8
2022年3月期	51,418	6.8	5,461	17.3	5,868	14.2	4,198	19.5

(注) 包括利益 2023年3月期 479百万円 (90.0%) 2022年3月期 4,786百万円 (4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	26.92		0.8	2.4	2.3
2022年3月期	434.21		12.8	7.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 162百万円 2022年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	71,387	33,884	47.1	3,475.25
2022年3月期	72,601	34,540	47.1	3,534.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,604百万円 2022年3月期 34,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,284	1,195	2,780	26,295
2022年3月期	1,408	1,554	5,839	27,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		60.00		60.00	120.00	1,176	27.6	3.5
2023年3月期		60.00		30.00	90.00	882	334.3	2.6
2024年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		105.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.3	1,000	1.4	850	50.0	550	111.3	56.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	10,057,600 株	2022年3月期	10,057,600 株
期末自己株式数	2023年3月期	387,954 株	2022年3月期	388,195 株
期中平均株式数	2023年3月期	9,669,462 株	2022年3月期	9,669,444 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,053	23.7	158	96.3	2,341	57.0	985	74.0
2022年3月期	39,366	19.0	4,269	34.3	5,447	25.6	3,791	29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	101.87	
2022年3月期	392.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	63,794	32,842	51.5	3,396.47
2022年3月期	64,886	32,980	50.8	3,410.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,842百万円 2022年3月期 32,980百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米での一部銀行の破綻に端を発した不安定な金融情勢、及びインフレ抑制のための金融引き締めとの関連で難しい舵取りを強いられています。日本においては、日米金利差の拡大等から、為替は大きく変動しました。中国はコロナ関連規制の解除から持ち直しの動きが見られるものの、世界経済全体としては、先行きへの不透明感が一層強まりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は431億4千6百万円（前年同期売上高514億1千8百万円）、営業利益は9億8千6百万円（前年同期営業利益54億6千1百万円）、経常利益は17億円（前年同期経常利益58億6千8百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億6千万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益41億9千8百万円）となりました。

当連結会計年度の当社グループの受注金額は、370億7千2百万円（前年同期532億円）となりました。この結果、当連結会計年度末の受注残高は366億4千7百万円（前年同期427億2千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(FPD装置事業)

フラットパネルディスプレイ(FPD)装置事業においては、FPD価格の低迷が続く中、設備投資計画の見直しの動きが確認されました。当連結会計年度の当社グループのFPD装置事業の受注金額は206億5千4百万円（前年同期427億8千3百万円）、受注残高は219億4百万円（前年同期341億7千7百万円）となりました。また、当連結会計年度の当社グループのFPD装置事業の連結業績につきましては、売上高は329億2千7百万円（前年同期424億1千5百万円）、営業利益は9億8千万円（前年同期51億1百万円）となりました。

(半導体・フォトマスク装置事業)

半導体・フォトマスク装置事業においては、半導体の市況が一部の用途向けで悪化したものの、当社グループに関連する設備投資は概ね計画通りに推移しました。当連結会計年度の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の受注金額は154億6千1百万円（前年同期100億5千3百万円）、受注残高は147億4千2百万円（前年同期85億4千3百万円）となりました。また、当連結会計年度の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の連結業績につきましては、売上高は92億6千2百万円（前年同期86億3千9百万円）、営業利益は2億5千4百万円（前年同期5億5千4百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円減少し、626億2千1百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が28億7千1百万円増加し、「仕掛品」が22億9百万円、「現金及び預金」が11億6千8百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円減少し、87億6千5百万円となりました。これは主に、「建物及び構築物」が16億4千万円増加し、「建設仮勘定」が15億4千1百万円減少したことによります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ12億1千4百万円減少し、713億8千7百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億3千8百万円減少し、239億2千2百万円となりました。これは主に、「電子記録債務」が19億7千2百万円、「支払手形及び買掛金」が22億8千4百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25億8千万円増加し、135億7千9百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が24億1千8百万円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ5億5千8百万円減少し、375億2百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千5百万円減少し、338億8千4百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が2億9千万円増加し、「利益剰余金」が9億1千4百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、14億8千2百万円減少し、262億9千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、32億8千4百万円となりました。資金の取得は、主に、税金等調整前当期純利益15億7千1百万円、棚卸資産の減少18億1千4百万円により、資金の使用は、主に、仕入債務の減少44億4千3百万円、売上債権の増加22億5千5百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億9千5百万円となりました。資金の使用は、主に、有形固定資産の取得による支出9億3千2百万円、定期預金の預入による支出3億1千1百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、27億8千万円となりました。資金の取得は、主に、長期借入れによる収入74億2百万円により、資金の使用は、主に、長期借入金の返済による支出34億1百万円、配当金の支払額11億7千6百万円によります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業について、F P D装置事業においては、設備投資について2024年からの回復が期待されますが、2024年3月期については、L C D関連の設備投資一巡の影響を受け、前期比で大幅な減収減益が見込まれます。半導体・フォトマスク装置事業においては、半導体関連装置の需要は、足元のデバイスの景況感は種類により濃淡がありますが、当社製品については、シリコンウェハ検査装置やフォトマスク検査装置等に対して一定の需要が見込まれており、F P D装置事業の落込みの下支えが期待されています。このような状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高40,000百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益1,000百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益850百万円（前年同期比50.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（前年同期比111.3%増）を見込んでおります。

なお、当社の主力製品であるF P D用装置の輸出販売は、主に円建てで行われております。一部、外貨建て取引も行っておりますが、必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしており、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微と見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分に関する基本方針としては、将来の更なる事業拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を勘案した上で、配当の安定性、継続性、及び配当性向等を考慮し、経営成績に応じた利益還元を行っていく方針としております。

この方針のもと、2023年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり30.00円の配当(中間配当金60.00円を含め年間90.00円)実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間60.00円とする予定であります。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
当期 (2023年3月期)	60.00円	30.00円	90.00円
次期 (2024年3月期)	30.00円	30.00円	60.00円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,898	26,729
受取手形及び売掛金	19,537	22,408
電子記録債権	246	103
商品及び製品	176	338
仕掛品	9,428	7,219
原材料及び貯蔵品	1,801	2,532
その他	4,500	3,709
貸倒引当金	△503	△420
流動資産合計	63,085	62,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	992	2,745
減価償却累計額	△392	△504
建物及び構築物 (純額)	600	2,241
機械及び装置	5,160	1,939
減価償却累計額	△3,649	△1,594
機械及び装置 (純額)	1,510	344
工具、器具及び備品	2,332	2,735
減価償却累計額	△1,853	△1,919
工具、器具及び備品 (純額)	479	816
土地	495	482
建設仮勘定	1,627	86
その他	21	132
減価償却累計額	△14	△68
その他 (純額)	7	63
有形固定資産合計	4,720	4,034
無形固定資産		
のれん	930	1,046
特許権	25	15
その他	540	397
無形固定資産合計	1,495	1,460
投資その他の資産		
関係会社株式	1,002	1,519
投資有価証券	660	669
繰延税金資産	1,018	613
その他	650	657
貸倒引当金	△31	△190
投資その他の資産合計	3,300	3,270
固定資産合計	9,516	8,765
資産合計	72,601	71,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,323	4,039
電子記録債務	4,546	2,574
短期借入金	394	663
1年内返済予定の長期借入金	2,911	4,961
未払金	724	556
未払法人税等	767	363
前受金	8,334	8,221
賞与引当金	386	428
製品保証引当金	2,041	1,333
受注損失引当金	82	96
その他	547	683
流動負債合計	27,061	23,922
固定負債		
長期借入金	10,243	12,662
繰延税金負債	7	1
退職給付に係る負債	372	443
資産除去債務	140	181
株式給付引当金	156	238
その他	78	52
固定負債合計	10,999	13,579
負債合計	38,060	37,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,503	2,503
利益剰余金	30,113	29,198
自己株式	△1,916	△1,915
株主資本合計	33,548	32,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	131
為替換算調整勘定	546	837
その他の包括利益累計額合計	626	969
非支配株主持分	365	280
純資産合計	34,540	33,884
負債純資産合計	72,601	71,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,418	43,146
売上原価	35,932	32,199
売上総利益	15,486	10,946
販売費及び一般管理費	10,024	9,960
営業利益	5,461	986
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	34
補助金収入	30	79
為替差益	354	635
その他	102	186
営業外収益合計	518	935
営業外費用		
支払利息	42	45
持分法による投資損失	64	162
その他	5	13
営業外費用合計	111	222
経常利益	5,868	1,700
特別利益		
固定資産売却益	834	1
国庫補助金	—	297
持分変動利益	—	489
その他	17	7
特別利益合計	852	796
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	19	6
減損損失	238	888
その他	12	20
特別損失合計	269	925
税金等調整前当期純利益	6,450	1,571
法人税、住民税及び事業税	1,849	1,032
法人税等調整額	345	402
法人税等合計	2,194	1,434
当期純利益	4,255	137
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	57	△123
親会社株主に帰属する当期純利益	4,198	260

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,255	137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	52
為替換算調整勘定	457	87
持分法適用会社に対する持分相当額	—	203
その他の包括利益合計	530	342
包括利益	4,786	479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,735	599
非支配株主に係る包括利益	50	△119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847	2,977	27,262	△1,916	31,172
会計方針の変更による累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,847	2,977	27,161	△1,916	31,071
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益			4,198		4,198
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		68	△68		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△540			△540
その他		△2	△2		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△474	2,951	△0	2,477
当期末残高	2,847	2,503	30,113	△1,916	33,548

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6	89	96	5	1,641	32,915
会計方針の変更による累積的影響額						△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	89	96	5	1,641	32,814
当期変動額						
剰余金の配当						△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益						4,198
自己株式の取得						△0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△540
その他						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	457	530	△5	△1,276	△751
当期変動額合計	72	457	530	△5	△1,276	1,725
当期末残高	79	546	626	—	365	34,540

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847	2,503	30,113	△1,916	33,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益			260		260
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
その他			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△914	0	△913
当期末残高	2,847	2,503	29,198	△1,915	32,635

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79	546	626	365	34,540
当期変動額					
剰余金の配当					△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益					260
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
その他					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	290	342	△84	257
当期変動額合計	52	290	342	△84	△655
当期末残高	131	837	969	280	33,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,450	1,571
減価償却費	1,351	1,142
のれん償却額	372	502
減損損失	238	888
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	67	△797
新株予約権戻入益	△5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	35
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	62	13
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	76	82
受取利息及び受取配当金	△30	△34
支払利息	42	45
手形売却損	0	0
為替差損益 (△は益)	△209	△154
持分法による投資損益 (△は益)	64	162
持分変動損益 (△は益)	—	△489
有形固定資産売却損益 (△は益)	△496	6
有形固定資産除却損	19	4
無形固定資産売却損益 (△は益)	△338	—
無形固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△364	△2,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,139	1,814
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△655	721
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△15	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	542	△4,443
前受金の増減額 (△は減少)	△7,352	△468
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1	△91
その他	0	△147
小計	5,066	△1,856
利息及び配当金の受取額	30	34
利息の支払額	△40	△49
法人税等の支払額	△3,687	△1,838
法人税等の還付額	39	425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408	△3,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△311
投資有価証券の売却による収入	10	99
投資有価証券の取得による支出	△200	—
投資有価証券の償還による収入	—	50
関係会社株式の取得による支出	△402	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132	△143
有形固定資産の取得による支出	△2,048	△932
有形固定資産の売却による収入	886	12
無形固定資産の取得による支出	△176	△33
無形固定資産の売却による収入	400	—
短期貸付けによる支出	△3	△43
短期貸付金の回収による収入	117	66
その他の収入	4	45
その他の支出	△9	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,554	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520	816
短期借入金の返済による支出	△301	△896
長期借入れによる収入	—	7,402
長期借入金の返済による支出	△2,968	△3,401
株式の発行による収入	170	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,176	△1,176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,083	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,839	2,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	605	217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,380	△1,482
現金及び現金同等物の期首残高	33,158	27,778
現金及び現金同等物の期末残高	27,778	26,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「FPD装置事業」、「半導体・フォトマスク装置事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

(FPD装置事業)

FPD製造工程における製造装置、検査装置等の開発、設計、製造、販売、関連サービス及びOLED用蒸着マスクをはじめとする部材等の提供を行っております。

(半導体・フォトマスク装置事業)

半導体製造工程における製造装置、検査装置及びフォトマスク用装置等の開発、設計、製造、販売、関連サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	F P D装置 事業	半導体・フォ トマスク装置 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	42,415	8,639	51,054	363	—	51,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	—	42	—	△42	—
計	42,457	8,639	51,097	363	△42	51,418
セグメント利益又は損失 (△)	5,101	554	5,656	△194	—	5,461
その他の項目						
減価償却費	1,162	175	1,338	13	—	1,351
のれん償却額	—	347	347	24	—	372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明・農業事業等です。

2. 「調整額」は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

II 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	F P D装置 事業	半導体・フォ トマスク装置 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	32,927	9,262	42,189	956	—	43,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	239	—	239	—	△239	—
計	33,167	9,262	42,429	956	△239	43,146
セグメント利益又は損失 (△)	980	254	1,234	△248	—	986
その他の項目						
減価償却費	953	154	1,107	35	—	1,142
のれん償却額	—	404	404	97	—	502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明・農業事業等です。

2. 「調整額」は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「FPD事業」及び「半導体事業」を報告セグメントとしておりましたが、収益構造の変化に対し、経営上の管理区分の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より、「FPD装置事業」及び「半導体・フォトマスク装置事業」の区分に変更し、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、製品群見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,534円 40銭	3,475円 25銭
1株当たり当期純利益	434円 21銭	26円 92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,540	33,884
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	365	280
(うち新株予約権 (百万円))	(-)	(-)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(365)	(280)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,175	33,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,669,405	9,669,646

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,198	260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	4,198	260
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,669,444	9,669,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

4. 純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度132,000株、当連結会計年度131,723株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米での一部銀行の破綻に端を発した不安定な金融情勢、及びインフレ抑制のための金融引き締めとの関連で難しい舵取りを強いられています。日本においては、日米金利差の拡大等から、為替は大きく変動しました。中国はコロナ関連規制の解除から持ち直しの動きが見られるものの、世界経済全体としては、先行きへの不透明感が一層強まりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は431億4千6百万円（前年同期売上高514億1千8百万円）、営業利益は9億8千6百万円（前年同期営業利益54億6千1百万円）、経常利益は17億円（前年同期経常利益58億6千8百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億6千万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益41億9千8百万円）となりました。

当連結会計年度の当社グループの受注金額は、370億7千2百万円（前年同期532億円）となりました。この結果、当連結会計年度末の受注残高は366億4千7百万円（前年同期427億2千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(F P D装置事業)

フラットパネルディスプレイ(F P D)装置事業においては、F P D価格の低迷が続く中、設備投資計画の見直しの動きが確認されました。当連結会計年度の当社グループのF P D装置事業の受注金額は206億5千4百万円（前年同期427億8千3百万円）、受注残高は219億4百万円（前年同期341億7千7百万円）となりました。また、当連結会計年度の当社グループのF P D装置事業の連結業績につきましては、売上高は329億2千7百万円（前年同期424億1千5百万円）、営業利益は9億8千万円（前年同期51億1百万円）となりました。

(半導体・フォトマスク装置事業)

半導体・フォトマスク装置事業においては、半導体の市況が一部の用途向けで悪化したものの、当社グループに関連する設備投資は概ね計画通りに推移しました。当連結会計年度の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の受注金額は154億6千1百万円（前年同期100億5千3百万円）、受注残高は147億4千2百万円（前年同期85億4千3百万円）となりました。また、当連結会計年度の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の連結業績につきましては、売上高は92億6千2百万円（前年同期86億3千9百万円）、営業利益は2億5千4百万円（前年同期5億5千4百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円減少し、626億2千1百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が28億7千1百万円増加し、「仕掛品」が22億9百万円、「現金及び預金」が11億6千8百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円減少し、87億6千5百万円となりました。これは主に、「建物及び構築物」が16億4千万円増加し、「建設仮勘定」が15億4千1百万円減少したことによります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ12億1千4百万円減少し、713億8千7百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億3千8百万円減少し、239億2千2百万円となりました。これは主に、「電子記録債務」が19億7千2百万円、「支払手形及び買掛金」が22億8千4百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25億8千万円増加し、135億7千9百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が24億1千8百万円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ5億5千8百万円減少し、375億2百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千5百万円減少し、338億8千4百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が2億9千万円増加し、「利益剰余金」が9億1千4百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、14億8千2百万円減少し、262億9千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、32億8千4百万円となりました。資金の取得は、主に、税金等調整前当期純利益15億7千1百万円、棚卸資産の減少18億1千4百万円により、資金の使用は、主に、仕入債務の減少44億4千3百万円、売上債権の増加22億5千5百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億9千5百万円となりました。資金の使用は、主に、有形固定資産の取得による支出9億3千2百万円、定期預金の預入による支出3億1千1百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、27億8千万円となりました。資金の取得は、主に、長期借入れによる収入74億2百万円により、資金の使用は、主に、長期借入金の返済による支出34億1百万円、配当金の支払額11億7千6百万円によります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業について、F P D装置事業においては、設備投資について2024年からの回復が期待されますが、2024年3月期については、L C D関連の設備投資一巡の影響を受け、前期比で大幅な減収減益が見込まれます。半導体・フォトマスク装置事業においては、半導体関連装置の需要は、足元のデバイスの景況感は種類により濃淡がありますが、当社製品については、シリコンウェハ検査装置やフォトマスク検査装置等に対して一定の需要が見込まれており、F P D装置事業の落込みの下支えが期待されています。このような状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高40,000百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益1,000百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益850百万円（前年同期比50.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（前年同期比111.3%増）を見込んでおります。

なお、当社の主力製品であるF P D用装置の輸出販売は、主に円建てで行われております。一部、外貨建て取引も行っておりますが、必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしており、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微と見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分に関する基本方針としては、将来の更なる事業拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を勘案した上で、配当の安定性、継続性、及び配当性向等を考慮し、経営成績に応じた利益還元を行っていく方針としております。

この方針のもと、2023年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり30.00円の配当(中間配当金60.00円を含め年間90.00円)実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間60.00円とする予定であります。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
当期 (2023年3月期)	60.00円	30.00円	90.00円
次期 (2024年3月期)	30.00円	30.00円	60.00円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,898	26,729
受取手形及び売掛金	19,537	22,408
電子記録債権	246	103
商品及び製品	176	338
仕掛品	9,428	7,219
原材料及び貯蔵品	1,801	2,532
その他	4,500	3,709
貸倒引当金	△503	△420
流動資産合計	63,085	62,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	992	2,745
減価償却累計額	△392	△504
建物及び構築物 (純額)	600	2,241
機械及び装置	5,160	1,939
減価償却累計額	△3,649	△1,594
機械及び装置 (純額)	1,510	344
工具、器具及び備品	2,332	2,735
減価償却累計額	△1,853	△1,919
工具、器具及び備品 (純額)	479	816
土地	495	482
建設仮勘定	1,627	86
その他	21	132
減価償却累計額	△14	△68
その他 (純額)	7	63
有形固定資産合計	4,720	4,034
無形固定資産		
のれん	930	1,046
特許権	25	15
その他	540	397
無形固定資産合計	1,495	1,460
投資その他の資産		
関係会社株式	1,002	1,519
投資有価証券	660	669
繰延税金資産	1,018	613
その他	650	657
貸倒引当金	△31	△190
投資その他の資産合計	3,300	3,270
固定資産合計	9,516	8,765
資産合計	72,601	71,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,323	4,039
電子記録債務	4,546	2,574
短期借入金	394	663
1年内返済予定の長期借入金	2,911	4,961
未払金	724	556
未払法人税等	767	363
前受金	8,334	8,221
賞与引当金	386	428
製品保証引当金	2,041	1,333
受注損失引当金	82	96
その他	547	683
流動負債合計	27,061	23,922
固定負債		
長期借入金	10,243	12,662
繰延税金負債	7	1
退職給付に係る負債	372	443
資産除去債務	140	181
株式給付引当金	156	238
その他	78	52
固定負債合計	10,999	13,579
負債合計	38,060	37,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,503	2,503
利益剰余金	30,113	29,198
自己株式	△1,916	△1,915
株主資本合計	33,548	32,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	131
為替換算調整勘定	546	837
その他の包括利益累計額合計	626	969
非支配株主持分	365	280
純資産合計	34,540	33,884
負債純資産合計	72,601	71,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,418	43,146
売上原価	35,932	32,199
売上総利益	15,486	10,946
販売費及び一般管理費	10,024	9,960
営業利益	5,461	986
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	34
補助金収入	30	79
為替差益	354	635
その他	102	186
営業外収益合計	518	935
営業外費用		
支払利息	42	45
持分法による投資損失	64	162
その他	5	13
営業外費用合計	111	222
経常利益	5,868	1,700
特別利益		
固定資産売却益	834	1
国庫補助金	—	297
持分変動利益	—	489
その他	17	7
特別利益合計	852	796
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	19	6
減損損失	238	888
その他	12	20
特別損失合計	269	925
税金等調整前当期純利益	6,450	1,571
法人税、住民税及び事業税	1,849	1,032
法人税等調整額	345	402
法人税等合計	2,194	1,434
当期純利益	4,255	137
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	57	△123
親会社株主に帰属する当期純利益	4,198	260

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,255	137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	52
為替換算調整勘定	457	87
持分法適用会社に対する持分相当額	—	203
その他の包括利益合計	530	342
包括利益	4,786	479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,735	599
非支配株主に係る包括利益	50	△119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847	2,977	27,262	△1,916	31,172
会計方針の変更による累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,847	2,977	27,161	△1,916	31,071
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益			4,198		4,198
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		68	△68		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△540			△540
その他		△2	△2		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△474	2,951	△0	2,477
当期末残高	2,847	2,503	30,113	△1,916	33,548

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6	89	96	5	1,641	32,915
会計方針の変更による累積的影響額						△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	89	96	5	1,641	32,814
当期変動額						
剰余金の配当						△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益						4,198
自己株式の取得						△0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△540
その他						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	457	530	△5	△1,276	△751
当期変動額合計	72	457	530	△5	△1,276	1,725
当期末残高	79	546	626	—	365	34,540

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847	2,503	30,113	△1,916	33,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益			260		260
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
その他			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△914	0	△913
当期末残高	2,847	2,503	29,198	△1,915	32,635

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79	546	626	365	34,540
当期変動額					
剰余金の配当					△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益					260
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
その他					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	290	342	△84	257
当期変動額合計	52	290	342	△84	△655
当期末残高	131	837	969	280	33,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,450	1,571
減価償却費	1,351	1,142
のれん償却額	372	502
減損損失	238	888
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	67	△797
新株予約権戻入益	△5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	35
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	62	13
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	76	82
受取利息及び受取配当金	△30	△34
支払利息	42	45
手形売却損	0	0
為替差損益 (△は益)	△209	△154
持分法による投資損益 (△は益)	64	162
持分変動損益 (△は益)	—	△489
有形固定資産売却損益 (△は益)	△496	6
有形固定資産除却損	19	4
無形固定資産売却損益 (△は益)	△338	—
無形固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△364	△2,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,139	1,814
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△655	721
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△15	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	542	△4,443
前受金の増減額 (△は減少)	△7,352	△468
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1	△91
その他	0	△147
小計	5,066	△1,856
利息及び配当金の受取額	30	34
利息の支払額	△40	△49
法人税等の支払額	△3,687	△1,838
法人税等の還付額	39	425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408	△3,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△311
投資有価証券の売却による収入	10	99
投資有価証券の取得による支出	△200	—
投資有価証券の償還による収入	—	50
関係会社株式の取得による支出	△402	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132	△143
有形固定資産の取得による支出	△2,048	△932
有形固定資産の売却による収入	886	12
無形固定資産の取得による支出	△176	△33
無形固定資産の売却による収入	400	—
短期貸付けによる支出	△3	△43
短期貸付金の回収による収入	117	66
その他の収入	4	45
その他の支出	△9	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,554	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520	816
短期借入金の返済による支出	△301	△896
長期借入れによる収入	—	7,402
長期借入金の返済による支出	△2,968	△3,401
株式の発行による収入	170	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,176	△1,176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,083	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,839	2,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	605	217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,380	△1,482
現金及び現金同等物の期首残高	33,158	27,778
現金及び現金同等物の期末残高	27,778	26,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「FPD装置事業」、「半導体・フォトマスク装置事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

(FPD装置事業)

FPD製造工程における製造装置、検査装置等の開発、設計、製造、販売、関連サービス及びOLED用蒸着マスクをはじめとする部材等の提供を行っております。

(半導体・フォトマスク装置事業)

半導体製造工程における製造装置、検査装置及びフォトマスク用装置等の開発、設計、製造、販売、関連サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	F P D装置 事業	半導体・フォ トマスク装置 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	42,415	8,639	51,054	363	—	51,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	—	42	—	△42	—
計	42,457	8,639	51,097	363	△42	51,418
セグメント利益又は損失(△)	5,101	554	5,656	△194	—	5,461
その他の項目						
減価償却費	1,162	175	1,338	13	—	1,351
のれん償却額	—	347	347	24	—	372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明・農業事業等です。

2. 「調整額」は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

II 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	F P D装置 事業	半導体・フォ トマスク装置 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	32,927	9,262	42,189	956	—	43,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	239	—	239	—	△239	—
計	33,167	9,262	42,429	956	△239	43,146
セグメント利益又は損失(△)	980	254	1,234	△248	—	986
その他の項目						
減価償却費	953	154	1,107	35	—	1,142
のれん償却額	—	404	404	97	—	502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明・農業事業等です。

2. 「調整額」は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「FPD事業」及び「半導体事業」を報告セグメントとしておりましたが、収益構造の変化に対し、経営上の管理区分の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より、「FPD装置事業」及び「半導体・フォトマスク装置事業」の区分に変更し、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、製品群見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,534円 40銭	3,475円 25銭
1株当たり当期純利益	434円 21銭	26円 92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,540	33,884
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	365	280
(うち新株予約権 (百万円))	(-)	(-)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(365)	(280)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,175	33,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,669,405	9,669,646

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,198	260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	4,198	260
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,669,444	9,669,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

4. 純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度132,000株、当連結会計年度131,723株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。